

消防防災部会 会議録

（出席者） 委 員：10 名
事 務 局：4 名（戦略部会員：3 名、政策推進課：1 名）
ア ド バ イ ザ ー：1 名
ファシリテーター：1 名

（会議の内容）

1. はじめに

資料 1 に基づき、第 4 回まちづくり市民会議（第 3 回部会）の会議録について内容を確認し、公表に当たっての承認を得ました。

資料 2 に基づき、第 5 回まちづくり市民会議の検討の進め方について事務局から説明しました。

2. グループワーク

第 4 回まちづくり市民会議（第 3 回部会）で抽出された「消防防災分野の課題」の解決策をテーマに、2 グループに分かれて K J 法によるグループワークを行いました。

■メンバー

	グループ 1	グループ 2
委員	河合委員、石川委員、鈴木委員、渡會委員、 杓掛アドバイザー	彦坂委員、清水委員、首藤委員、大野委員、 加治委員、佐治委員
事務局	岡本、鎌田（J P）	大羽、牧野

3. アドバイザー総括（杓掛アドバイザー）

この地域は 30 年も前から東海地震が起こるということで防災意識が高かった。また、今年の 3.11 以降かなり意識も浸透してきている。

この会で感じたのは自分の身は自分で守らないと、お上はたいしたことはやってくれないということである。昔の日本は上位下達で、下は上から命令されてやるというものであった。しかし、地域のことは地域の住民が一番よくわかっている。それを共有しサポートすることが行政の仕事だと思う。今回も意見がでていたが、大事なのはコミュニティであり、いざという時、どのようにして助け合うかである。大都会ほどではないが、無縁社会になっており、お互いのことを知らない。そのひとつの要因が個人情報保護法である。あまりにも情報を隠し過ぎて、助けられる人も助けられない。地域を一番よくわかっているのは住民であることを念頭において、日頃から防災訓練などをやっていくことが重要である。

4. その他

次回開催日程は、6 月 25 日（月）19：00 からに決定しました。各委員に、ふり返しシートを配布し、会議後 1 週間を期限に、提出をお願いしました。

グループ1

市民

地域

行政

課題 3

子どもなどへの防災教育や、市民全体の意識を高める活動が必要である

市民の目で見ること、地域状況等に対応した物の見方

地域の取組、地域の人で自分の街の安全とはなにか、子どもを含めて見る

地域全員（成人・子ども）による防災訓練

防災教育について、学校教育力をどうするか、行政がすべきこと

防災センターの設置

小学校で、紙芝居などによるPR（防災意識）

学校・保育園に
いる時、遊んでいる時の訓練。
防災教育

課題 10

地区住民の安否確認方を検討しておく必要がある

防災訓練において住民の把握（人数）

地域住民リストの作成

個人情報のできる範囲での開示

課題 2

災害が発生した時に、素早く情報を市民に伝える体制が必要である

情報（正確な）の重要性は明らか。2重、3重の伝達システムを作る。無線、ラジオ、トランシーバー

高齢者、障がい者への地域での情報伝達

各地域に合った訓練。グループ、地区別での訓練の実施

災害、早く正しく伝達する言葉をいくつか持つこと（行政か？）

課題 12

高齢者や障がい者などの災害時要援護者対策を整備する必要がある

高齢者、障がい者を誰が助けに行くのか

情報提供（リスト）どこまで

担当者の割り当てを決めておく

防災倉庫にリヤカー

課題 1

災害時の危険箇所や正しい避難行動についての情報を市民に周知する必要がある

行政が事前に案として常に情報を流し、地域の危険性を伝える

各地域で危険箇所は違うので、校区ごとに地図を作成する

情報をどう伝えるか、リーダーがいらないからどうするか

住民と一緒に不意の訓練

各校区（地域）のハザードマップ（詳しい）の作成

課題 4

自主防災組織や消防団の人材育成、組織体制の強化が必要である

消防団の人員確保を行政もからめて、なんとかしたい。知恵もお金も使って

実員不足、PR

市民、地域消防団を退団した人間が自主防災のリーダーになる流れがスムーズか

親への防災教育

できるだけ多くの地域住民が参加できる日時の選定

単年制でない防災リーダー

市民

地域

行政

課題 8

緊急時を踏まえた道路交通網の整備や避難ルートを検討する必要がある

災害時に共助で地域の職業者の一覧表を作成

災害時道路、●機能しない●●●ことを行政が強く市民に教育等する必要がある

災害時の自助と共助の共助が重要であることの指導等、行政が常に発信すべきか

避難路の整備

国道259号は危ない橋ばかりである。古い

裏通りの周知

課題 6

防災訓練の参加者が少ない。実際に役立つような訓練内容にする必要がある。

抜き打ち訓練の実施

地域のお役等の行事に合わせて訓練を行う

訓練参加者の多さでなく地域のリーダー育成をすべきである(リーダーがしっかりしていない)

災害弱者、女性、子どもでもできる訓練を考える

課題 9

災害時のライフライン(水道など)の確保方策を検討する必要がある

水の確保、ペットボトル

井戸の場所がわかるようにしておく

課題 7

海抜が低い地域の津波対策を検討する必要がある

まず逃げることの意識の徹底。どこへ逃げるのかも重要であるが

避難誘導

避難経路の整備

課題 5

いざという時に使える防災倉庫(設置場所、内容)にしておく必要がある

物資の容量(広報)

課題 11

災害時の企業との連携体制を構築しておく必要がある

日常的な地域と企業との相互意思疎通をはかる

提出できるものリスト(市民・企業)

グループ2

市民

地域

行政

課題 1

災害時の危険箇所や正しい避難行動についての情報を市民に周知する必要がある

現場で考える。Q&C活動をつねに自分の町について考える

問題は、いかに意識の低い人知ってもらい、高めてもらうかである。チラシや回覧板でクイズをし、応募すれば防災景品がもらえるようにすればいい

意識が低い人も市からのそういういった情報に振り向くのではないか。防災クオワードもいいかもしれない

危険箇所等の具体的情報の提供

(災害時の)避難所相互間の情報交換の手段・体制の整備

課題 2

災害が発生した時に、素早く情報を市民に伝える体制が必要である

無線設備、メテオ活用等情報体制

課題 3

子どもなどへの防災教育や、市民全体の意識を高める活動が必要である

たえず勉強しながら訓練する

災害体験(言い伝え)による防災教育、高齢者活用

学校での避難訓練の数を増やすだけでなく、地域と一体となった避難訓練を実施し、より具体的に生徒が”考える”訓練を行う

課題 4

自主防災組織や消防団の人材育成、組織体制の強化が必要である。

別の型で組織する(自発型)

自主防災、消防団、多くの人に組織の内容を知ってもらう。各役員等になる

自主防災は、自治会が中心に考える

消防団のイメージアップ。地域のアイドル化

消防団について、企業(社会)の理解

企業の自主防災に対する意識アップ。消防団に入団を推薦(企業)

自主防災組織は校区でやっているが、消防団員のなり手がいない。どのように人材育成するのか

消防団の再編。方面隊制度の導入。エリアの拡大と組織の強化
常備消防の強化。臨海部へ分署を設置

分署(臨海)を新たに創る

課題 5

いざという時に使える防災倉庫(設置場所、内容)しておく必要がある

防災倉庫の場所を現場で考える

防災倉庫のカギの管理が、いざという時すぐに使えて、物品を盗難から防ぐものでなくてはならない。カギを暗号式にしたらどうか

東日本大震災、阪神大震災などでヒアリングして本当に必要なものは何か、再検討

防災倉庫の内容は各地区で必要なものを用意。優先的に何が必要か

課題 6

防災訓練の参加者が少ない。実際に役立つような訓練内容にする必要がある

防災訓練の参加者を増やすには、期限切れの食料で呼びに行く。誘い合

今まで大きな災害に遭っていない者が多いため訓練参加者に危機感が薄い。訓練に対して、夕ラダラ感が多く見受けられるので意識改革が必要。小規模単位の訓練が必要かも

市民

地域

行政

海拔の低い地域は海水の位置がわかるように

課題 7

海拔が低い地域の津波対策を検討する必要がある

課題 9

災害時のライフライン(水道などの)確保方策を検討する必要がある

ライフライン。個人でペットボトル、手洗い等は井戸水・トイレの水

地域内の食・水をある程度用意←補完

蓄電可能なEV Carの導入

発災後のインフラ復旧。公共事業の減少により建設業界が自力で重機を所有することが困難。倒壊家屋の下敷きになっている人の救助、道路上のガレキ等の除去などに支障あり。重機を市で所有、使わない時はリース

行政は最低限飲める井戸をみつければ、発表

市民・被災者用の水・食を用意←補完

課題 10

地区住民の安否確認方策を検討しておく必要がある

情報伝達チームを決める。震災時、避難所で紙新聞作成や、近くの避難所での情報交換を担当する

安否確認はその中での住民で

1. 組単位(組長) 2. 自治区

課題 11

災害時の企業との連携体制を構築しておく必要がある

企業側防災倉庫設置についての地域との話し合い

企業側は原則全員が訓練をしている。地域との共同訓練※

企業と地域の場情報交換の場を作る※

※地域・行政にもあてはまる

課題 12

高齢者や障がい者などの災害時要援護者対策を整備する必要がある

地域・個人の情報を地域で共有。旅行者・外国人への案内看板

弱者と一般の人が共存し、”あの部屋の〇〇さんはいざという時に、助けが必要だ”という意識を持ってもらうような、アパート・マンション(企業)

まず隣組で援護

避難場所に手話通訳、看護士、要約筆記者等必要。自主防災組織に登録

行政情報を出す